

Saga Kyoei Bank 2013 Disclosure

佐賀共栄銀行中間期ディスクロージャー誌

平成25年9月期(平成25年4月1日～平成25年9月30日)



●当行の概要

商号	株式会社 佐賀共栄銀行 (THE SAGA KYOEI BANK,LTD.)
設立	昭和24年12月
本店所在地	佐賀市松原四丁目2番12号
預金	2,129億円
貸出金	1,658億円
店舗数	35店舗
行員数	421名

(平成25年9月末現在)

目 次

事業の概況	1
お客さまに対する コンサルティング機能の発揮	4
資本金・株式・従業員の状況	6
中間財務諸表	7
損益の状況	13
営業の状況	
預金	15
貸出	16
証券	18
時価情報	19
デリバティブ取引	20
その他の業務	20
各種経営指標	21
バーゼルⅡ（第3の柱） に基づく開示事項	23

ごあいさつ

皆さま方には、平素より私ども佐賀共栄銀行をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

この度、佐賀共栄銀行の経営内容を皆さまにご理解いただけるよう、平成25年9月期ディスクロージャー誌を作成いたしましたので、ご高覧いただければ幸いに存じます。

私ども佐賀共栄銀行は、「お客さま第一」を旨とし、「地域で一番信頼感のある銀行」、「地域で一番存在感のある銀行」、「地域で一番活力のある銀行」を目指しております。

金融機関を取り巻く環境は一段と厳しさを増しておりますが、より一層積極的に「創造的改革」を進め、地域の皆さまに満足していただける質の高い金融サービスの提供に努めてまいります。

皆さま方におかれましては、今後ともなお一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

取締役頭取 **山本 孝之**

●収益の状況

経常収益は、その他業務収益が国債等債券売却益の計上により増加したことなどから、前年同期比3億84百万円増加し32億21百万円となりました。

経常費用は、その他経常費用が保有株式に係る損失を計上した前期に比べ減少したことなどから、前年同期比73百万円減少し26億42百万円となりました。

この結果、経常利益は前年同期比4億58百万円増加し5億78百万円となりました。

中間純利益は前年同期比4億82百万円増加し5億49百万円となりました。

○損益状況と不良債権処理額の推移 (単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
経常利益	219	119	578
中間純利益	148	66	549
コア業務純益	426	458	411
総与信費用	△68	202	164

※コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入額－国債等債券損益
※総与信費用＝不良債権処理額＋一般貸倒引当金繰入額

●預金・預り資産・貸出金の状況

預金につきましては、法人預金や公金預金の増加を中心に、前年同期比4億12百万円増加し、2,129億91百万円となりました。

預り資産につきましては、前年同期比6億2百万円減少し、405億14百万円となりました。

貸出金につきましては、事業者向け貸出が増加したことにより前年同期比41億79百万円増加し1,658億32百万円となりました。

佐賀県内への貸出金は、1,333億10百万円であり、貸出金の80.3%が地元向け貸出金となっております。

○預金、個人預金及び預り資産残高の推移 (単位：億円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
預金	2,164	2,125	2,129
個人預金	1,696	1,641	1,624
預り資産	394	411	405

○貸出金及び佐賀県内向け貸出金の推移 (単位：億円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
貸出金	1,580	1,616	1,658
佐賀県内向け貸出金	1,288	1,317	1,333

●自己資本比率の状況（国内基準）

○自己資本比率の推移

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
自己資本比率（国内基準）	9.09%	9.02%	9.23%

平成25年9月期における自己資本比率は9.23%となりました。

自己資本比率は国内基準で必要とされている4%を大幅に上回る水準を長年に亘り維持しており、経営の健全性は高く、安心してお取引いただける水準にあります。

当行は、今後とも財務基盤の強化に努めてまいります。

※自己資本比率とは総資産に対する自己資本（資本金や引当金等）の割合を示すもので、金融機関の財務内容の健全性を判断する重要な指標となっています。当行のように海外に営業拠点を持たない銀行は4%以上（国内基準）を維持することが義務づけられています。

●不良債権の状況

当行は、「地域と共に栄える銀行」を経営理念としており、地域経済への貢献に重点を置いて、取引先企業の経営改善及び再生支援に注力するとともに、不良債権の圧縮に努めております。

平成25年9月末の不良債権（金融再生法開示債権）残高は107億22百万円であり、総与信に対する割合は6.43%です。不良債権（金融再生法開示債権）残高のうち、92.57%は貸倒引当金や担保等でカバーされております。

○金融再生法に基づく開示基準による資産内容 (単位：百万円)

	平成25年9月期				
	債権残高 A	担保等による 保全額B	貸倒引当金 C	保全額 D=B+C	保全率（%） D/A
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	3,796	1,408	2,388	3,796	100.00
危険債権	5,966	4,608	929	5,537	92.82
要管理債権	959	463	128	591	61.66
合計	10,722	6,479	3,446	9,926	92.57

事業の概況

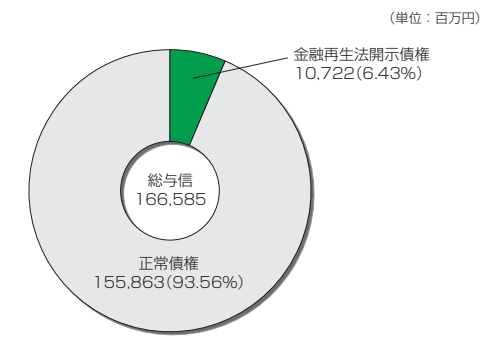
○不良債権（金融再生法開示債権）の推移 (単位：百万円)

	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
金融再生法開示債権残高	13,933	12,752	10,722
金融再生法開示債権比率	8.77%	7.85%	6.43%

金融再生法に基づく開示基準の概要

- 総与信……………貸出金、外国為替、支払承諾見返、未収利息、仮払金、貸付有価証券
- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権…経営が破綻した取引先への債権
- 危険債権……………経営状態が悪化し、経営は破綻していないまでも約定どおりに返済できない可能性が高い取引先への債権
- 要管理債権……………元金または利息の支払が3ヵ月以上遅れている貸出金と、貸出条件を緩和している債権（上記2債権を除く）

○総与信に占める金融再生法開示債権の残高と比率 (単位：百万円)



※記載金額、比率は、単位未満を切り捨てて表示しております。

●当行の最近3中間期及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

項 目	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年3月期	平成25年3月期
経 常 収 益	2,855	2,836	3,221	5,815	5,782
経 常 利 益	219	119	578	522	502
中間（当期）純利益	148	66	549	164	218
資 本 金 (発行済株式総数)	2,100 (18,352千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)	2,679 (22,034千株)
純 資 産 額	8,105	9,765	12,069	9,843	11,692
総 資 産 額	229,681	227,023	233,400	224,225	228,709
預 金 残 高	216,495	212,578	212,991	210,238	208,706
貸 出 金 残 高	158,038	161,653	165,832	160,174	163,761
有 価 証 券 残 高	52,031	50,604	53,551	55,722	57,014
1株当たり中間純利益金額	8.15円	3.03円	25.05円	—	—
1株当たり当期純利益金額	—	—	—	8.71円	9.95円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益金額	—	—	—	—	—
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	—	—	—	—	—
1株当たり配当額	2.50円	3.00円	3.00円	6.00円	6.00円
従 業 員 数 [外、平均臨時従業員数]	394人 [50人]	396人 [49人]	400人 [57人]	385人 [50人]	381人 [52人]
自 己 資 本 比 率	3.52%	4.30%	5.17%	4.38%	5.11%
単体自己資本比率(国内基準)	9.09%	9.02%	9.23%	9.12%	8.76%
営 業 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	6,867	1,533	2,731	△1,509	△2,286
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	4,063	4,860	3,529	813	1,275
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△54	△77	△66	57	△143
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	19,153	13,956	12,679	7,639	6,485

(注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
2. 自己資本比率は、(中間)期末純資産の部の合計を(中間)期末資産の部の合計で除して算出してしております。
3. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。当行は国内基準を採用しております。
4. 1株当たり情報の算定上の基礎は、「1株当たり情報(P12)」に記載しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員数を表示しております。

●平成25年度上半期に行った施策

・ATM機能の拡充

お客様への更なる利便性向上を目的として、ATMのサービスを下記のとおり拡充いたしました。

・サービス内容

○通帳繰越サービス

○硬貨入出金サービス

・取扱可能な営業店（平成25年9月末基準）

本店営業部	県庁前支店	神野支店	佐賀西支店	佐賀北支店	若宮支店
木原支店	兵庫支店	大和支店	唐津支店	多久支店	小城支店
伊万里支店	武雄支店	嬉野支店	鹿島支店	白石支店	江北支店
神埼支店	三田川支店	江見支店	弥生が丘支店		

・きょうぎん再生可能エネルギー支援貸付の創設

佐賀県及び福岡県・長崎県の再生可能エネルギー事業を積極的に支援するため、「きょうぎん再生可能エネルギー支援貸付」を新設いたしました。

本支援貸付制度を通じて地域資源を活用した再生可能エネルギー事業を支援育成し、地域経済の活性化に貢献してまいります。

・きょうぎん絆塾の創設

「お客様とのリレーション強化」の取組の一環として、「後継者育成」などの潜在的なニーズにお役に立ちたいとの発想により次世代経営塾「きょうぎん絆塾」を創設いたしました。

・保険商品の追加

多様化するお客様のニーズに的確にお応えするため、終身医療保険「メディフィットA」「メディカルKit」「メディカルKit R」の3つの商品を追加して取扱うこととしました。

・タブレット端末の導入

資産運用のコンサルティング営業による提案力向上及びCS向上を目的として、タブレット端末を40台導入いたしました。

タブレット端末の導入により、商品やサービスのご案内等をタブレット端末の画面で行えるため、お客様のご要望に即した提案が可能となり、より多くのお客様に投資信託をはじめとしたマーケット情報等に関する各種の最新情報をわかりやすく提供いたします。

・認知症サポーターの養成

認知症への理解を深め、認知症について正しい知識を学び、高齢者等の生活を地域全体で支える取組として、全店舗で認知症サポーターを養成いたしました。

お客様に安心して金融サービスを利用していただけるよう、全行員養成を目指し、地域社会の一員として、認知症の方やそのご家族が安心して暮らせる環境づくりに貢献してまいります。

当行では、お客様のニーズにお応えできるように、サービスの拡充を随時行ってまいります。また、今後とも、お客様の満足度向上を目指すとともに、魅力ある商品や各種金融サービスの提供に積極的に取り組んでまいります。

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

当行は経営理念である「地域と共に栄える銀行」を基に、地域で一番「信頼感」「存在感」そして「活力」のある銀行を目指し、積極的に金融仲介機能を発揮し、経営相談や経営改善支援を含む地域密着型金融の推進により、地域社会へ貢献することに努めてまいります。

平成25年3月末で中小企業金融円滑化法は期限を迎えましたが、期限到来後も当行における金融円滑化の対応方針には変わりはありません。これまでと同様、お客さまからの資金需要や貸付条件の変更、及び経営課題の解決に向けた積極的な支援等に適切に対応してまいります。

●中小企業者の経営支援に関する取組について

お客さまからの経営改善のご相談に対しては、営業店で経営改善支援に向けたご相談をお受けするほか、必要に応じて、本部所管部による経営改善計画策定の支援や、営業店と本部所管部による継続的なサポートに努めるとともに、必要に応じて助言・支援を行い、経営改善・再生に向けてコンサルティング機能を発揮しています。

●中小企業者の経営支援に関する態勢整備

当行は、中小企業のお客さまに対しチームとして専門性の高い支援を行うことができる態勢が整っている機関として、「経営革新等支援機関」の認定を国から受けました。また、お客さまの経営改善を行うため、次の外部専門家・外部機関等と連携して対応しています。

- ・佐賀県信用保証協会
- ・佐賀県中小企業再生支援協議会（経営改善支援センターを含む）
- ・さが事業再生ファンド
- ・さがん中小企業支援ネットワーク会議（会員を含む）
- ・地域経済活性化支援機構
- ・認定支援機関 ほか

●中小企業者の経営支援に関する取組状況

－創業・新規事業開拓の支援－

- 佐賀地域産業支援センター、中小企業基盤整備機構等との連携・活用
- 「きょうぎん再生可能エネルギー支援貸付」を平成25年4月に新設し、再生可能エネルギーに対し積極的に取り組んでいます。
- 補助金・制度融資等におけるお役立ち情報を発信しています。

●創業・新規事業支援のための融資実績

平成25年度上半期実績	68件／2,152百万円
-------------	--------------

－成長段階における支援－

- K-NET（佐賀共栄銀行ビジネス情報交換制度）、B-NET（第二地方銀行協会加盟行間の情報交換制度）等を活用したビジネスマッチング機会の提供を行っています。
- 私募債、ABL（動産・債権譲渡担保融資）など、多様な資金供給方法の提供を行っています。

●私募債実績

平成25年度上半期実績	1件／50百万円
-------------	----------

●ABL実績

平成25年度上半期実績	1件／25百万円
-------------	----------

－経営改善・事業再生・業種転換等の支援－

- お客さまの財務状況等の継続的な把握と事業等の改善に向けた提案や対応の実施、及び必要性に応じて外部専門家、外部機関等との連携・活用による経営改善支援や事業改善支援を行っています。

取組項目	平成25年度上半期実績
経営改善支援取組先数	9先
うち再生計画策定先数	8先
うちランクアップ先数	－先

ー地域の活性化に関する取組状況ー

成長事業分野の支援による地域社会の発展を目指すことを目的として、平成22年10月から「きょうぎん成長基盤強化ファンド」の取り扱いを開始し、積極的な成長事業分野への資金の供給に取組んでおります。

●きょうぎん成長基盤強化ファンド取組み実績

平成25年度上半期実績	71件／2,197百万円
-------------	--------------

平成25年6月7日、地元企業経営者の皆さまの声に応え、若手経営者・次世代経営者の育成支援を目的とした「きょうぎん絆塾」を創設、約60名の参加を得て、発足式、セミナー、交流会を開催いたしました。

開催年月	セミナー講演内容	参加人数
平成25年6月	有限会社ビジネスサポートファーム 代表取締役 松雪 文彦氏 「若手経営者・次世代経営者が今、何をすべきか？」	約60名

営業統括部法人営業室に医療・介護専担者を配置しているほか、平成25年4月には「きょうぎん再生可能エネルギー支援貸付」を新設し、医療・介護・農業・再生可能エネルギーなどの成長分野への支援等も積極的に行いました。

●医療・介護分野への融資実績

平成25年度上半期実績	34件／1,710百万円
-------------	--------------

●地域農業者への融資実績

平成25年度上半期実績	6件／52百万円
-------------	----------

●再生可能エネルギー分野への融資実績

平成25年度上半期実績	54件／910百万円
-------------	------------

● 資本金の推移

(単位：百万円)

	平成24年9月期末	平成25年9月期末
資 本 金	2,679	2,679

● 株式の総数

(平成25年9月期末現在)

発 行 可 能 株 式 総 数	40,000,000株
発 行 済 株 式 総 数	22,034,500株

● 株式所有者別状況

(平成25年9月期末現在)

区 分	株主数 (人)	株式の状況（1単元の株式数1,000株）	
		所有株式数（単元）	割合（％）
政 府 及 び 地 方 公 共 団 体	—	—	—
金 融 機 関	23	9,579	44.19
金 融 商 品 取 引 業 者	2	129	0.59
そ の 他 の 法 人	116	7,498	34.59
外 国 法 人 等	個 人 以 外	—	—
	個 人	—	—
個 人 そ の 他	1,017	4,472	20.63
合 計	1,158	21,678	100.00
単 元 未 満 株 式 の 状 況	—	356,500株	—

(注)自己株式116,055株は、「個人その他」に116単元、「単元未満株式の状況」に55株含まれております。

● 大株主一覧

(平成25年9月期末現在)

氏 名 又 は 名 称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合（％）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	1,646	7.47
松 尾 建 設 株 式 会 社	1,257	5.70
久 光 製 薬 株 式 会 社	1,251	5.68
株 式 会 社 み ず ほ 銀 行	1,130	5.13
株 式 会 社 西 日 本 シ テ ィ 銀 行	1,058	4.80
株 式 会 社 佐 賀 銀 行	823	3.73
株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行	750	3.40
昭 和 自 動 車 株 式 会 社	732	3.32
株 式 会 社 り そ な 銀 行	697	3.16
株 式 会 社 福 岡 中 央 銀 行	655	2.97
合 計	10,002	45.39

(注)上記の信託銀行所有株式数のうち、当該銀行の信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）1,646千株

● 従業員の状況

	平成24年9月期末	平成25年9月期末
従 業 員 数	414人	421人
平 均 年 齢	36年5月	36年5月
平 均 勤 続 年 数	13年5月	13年3月
平 均 給 与 月 額	270千円	287千円

(注) 1. 従業員数には、臨時雇用及び嘱託を含んでおりません。
2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額は、それぞれ単位未満を切り捨てて表示しております。
3. 平均給与月額は、9月の時間外手当を含む平均給与月額であり、賞与は含んでおりません。

事業の概況

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

資本金・株式・従業員の状況

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

事業の概況
お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
状況
資本金・株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
パーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

● 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年9月期末	平成25年9月期末
(資産の部)			
現金預け金		13,957	12,679
商品有価証券		7	8
有価証券		50,604	53,551
貸出金		161,653	165,832
その他の資産		465	441
その他の資産		465	441
有形固定資産		4,136	4,099
無形固定資産		92	87
繰延税金資産		1,161	262
支払承諾見返		608	650
貸倒引当金		△5,662	△4,212
〔資産の部合計〕		227,023	233,400
(負債の部)			
預金		212,578	212,991
借入金		1,225	4,770
社債		800	800
その他の負債		530	547
未払法人税等		11	48
資産除去債務		2	2
その他の負債		515	496
賞与引当金		67	70
退職給付引当金		681	698
役員退職慰労引当金		180	207
睡眠預金払戻損失引当金		89	98
再評価に係る繰延税金負債		496	496
支払承諾		608	650
〔負債の部合計〕		217,258	221,330
(純資産の部)			
資本金		2,679	2,679
資本剰余金		1,259	1,259
資本準備金		1,259	1,259
利益剰余金		5,587	6,156
利益準備金		691	718
その他利益剰余金		4,895	5,437
別途積立金		4,367	4,367
繰越利益剰余金		528	1,070
自己株式		△52	△53
株主資本合計		9,474	10,042
その他有価証券評価差額金		△439	1,295
土地再評価差額金		731	731
評価・換算差額等合計		291	2,027
〔純資産の部合計〕		9,765	12,069
負債及び純資産の部合計		227,023	233,400

● 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年9月期	平成25年9月期
経常収益			
資金運用収益		2,836	3,221
(うち貸出金利息)		(1,952)	(1,825)
(うち有価証券利息配当金)		(415)	(578)
役務取引等収益		303	294
その他業務収益		96	446
その他経常収益		60	73
経常費用			
資金調達費用		2,716	2,642
(うち預金利息)		97	89
(うち預金利息)		(86)	(76)
役務取引等費用		234	243
その他業務費用		0	105
営業経費		1,943	2,011
その他経常費用		441	193
経常利益			
特別損失		119	578
固定資産処分損		0	1
税引前中間純利益			
法人税、住民税及び事業税		119	576
法人税等調整額		6	75
法人税等調整額		46	△47
法人税等合計		52	27
中間純利益		66	549

中間財務諸表

● 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年9月期	平成25年9月期
株主資本			
資本金			
当期首残高		2,679	2,679
当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		2,679	2,679
資本剰余金			
資本準備金			
当期首残高		1,259	1,259
当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		1,259	1,259
利益剰余金			
利益準備金			
当期首残高		675	704
当中間期変動額		—	—
利益準備金の積立		16	14
当中間期変動額合計		16	14
当中間期末残高		691	718
その他利益剰余金			
別途積立金			
当期首残高		4,367	4,367
当中間期変動額		—	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		4,367	4,367
繰越利益剰余金			
当期首残高		554	600
当中間期変動額		—	—
利益準備金の積立		△16	△14
剰余金の配当		△76	△65
中間純利益		66	549
当中間期変動額合計		△26	469
当中間期末残高		528	1,070
利益剰余金合計			
当期首残高		5,597	5,673
当中間期変動額		—	—
利益準備金の積立		—	—
剰余金の配当		△76	△65
中間純利益		66	549
当中間期変動額合計		△10	483
当中間期末残高		5,587	6,156

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年9月期	平成25年9月期
自己株式			
当期首残高		△51	△52
当中間期変動額		—	—
自己株式の取得		△0	△0
当中間期変動額合計		△0	△0
当中間期末残高		△52	△53
株主資本合計			
当期首残高		9,484	9,559
当中間期変動額		—	—
剰余金の配当		△76	△65
中間純利益		66	549
自己株式の取得		△0	△0
当中間期変動額合計		△10	482
当中間期末残高		9,474	10,042
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金			
当期首残高		△372	1,401
当中間期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△66	△105
当中間期変動額合計		△66	△105
当中間期末残高		△439	1,295
土地再評価差額金			
当期首残高		731	731
当中間期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		—	—
当中間期変動額合計		—	—
当中間期末残高		731	731
評価・換算差額等合計			
当期首残高		358	2,133
当中間期変動額		—	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△66	△105
当中間期変動額合計		△66	△105
当中間期末残高		291	2,027
純資産合計			
当期首残高		9,843	11,692
当中間期変動額		—	—
剰余金の配当		△76	△65
中間純利益		66	549
自己株式の取得		△0	△0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)		△66	△105
当中間期変動額合計		△77	377
当中間期末残高		9,765	12,069

事業の概況

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
 資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

● 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	平成24年9月期	平成25年9月期
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前中間純利益		119	576
減価償却費		102	95
貸倒引当金の増減（△）		△387	108
賞与引当金の増減額（△は減少）		△22	△28
退職給付引当金の増減額（△は減少）		7	8
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）		△7	2
睡眠預金払戻損失引当金の増減（△）		5	5
資金運用収益		△2,376	△2,407
資金調達費用		97	89
有価証券関係損益（△）		102	△352
為替差損益（△は益）		0	△0
固定資産処分損益（△は益）		0	1
貸出金の純増（△）減		△1,478	△2,071
預金の純増減（△）		2,339	4,285
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）		725	100
預け金（預入期間三ヶ月超）の純増（△）減		—	0
資金運用による収入		2,372	2,423
資金調達による支出		△203	△87
その他		150	32
小 計		1,546	2,782
法人税等の支払額		△12	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,533	2,731
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△7,982	△8,594
有価証券の売却による収入		8,521	8,185
有価証券の償還による収入		4,413	4,046
有形固定資産の取得による支出		△63	△95
無形固定資産の取得による支出		△28	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー		4,860	3,529
財務活動によるキャッシュ・フロー			
自己株式の取得による支出		△0	△0
配当金の支払額		△76	△65
財務活動によるキャッシュ・フロー		△77	△66
現金及び現金同等物に係る換算差額		△0	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		6,317	6,194
現金及び現金同等物の期首残高		7,639	6,485
現金及び現金同等物の中間期末残高		13,956	12,679

事業の概況
お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
資本金・株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

平成25年9月期 注記事項

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のある株式及び投資信託については原則として中間決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、時価のある株式及び投資信託以外については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、移動平均法による原価法により行っております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
(1) 有形固定資産（リース資産を除く）
有形固定資産は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。
また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建 物：6年～47年
その他：3年～20年
(2) 無形固定資産（リース資産を除く）
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。
(3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」（及び「無形固定資産」）中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。
なお、該当するリース資産はありません。
4. 引当金の計上基準
(1) 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。
すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。
- (2) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払に備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間会計期間に帰属する額を計上しております。
- (3) 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。
過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理

なお、会計基準変更時差異（490百万円厚生年金代行返上）については、15年による按分額を費用処理することとし、当中間会計期間においては同按分額に12分の6を乗じた額を計上しております。

- (4) 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (5) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建の資産については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。なお、外貨建の負債は保有しておりません。
6. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。
7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金および預入期間が3ヵ月以内の預け金であります。

(中間貸借対照表関係)

1. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 破綻先債権額 | 344百万円 |
| 延滞債権額 | 9,393百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
2. 貸出金のうち3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|------------|-------|
| 3ヵ月以上延滞債権額 | 36百万円 |
|------------|-------|
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
3. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 貸出条件緩和債権額 | 923百万円 |
|-----------|--------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
4. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-----------|
| 合計額 | 10,697百万円 |
|-----|-----------|
- なお、上記1. から4. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
5. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 1,333百万円 |
|--|----------|

6. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|----------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 6,711百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 借入金 | 4,770百万円 |
- 上記のほか、為替決済、県及び市町の水道事業に係る収納事務の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|----------|
| 有価証券 | 3,027百万円 |
|------|----------|
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|-------|
| 保証金 | 57百万円 |
|-----|-------|
- なお、手形の再割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に基づき金融取引として処理しておりますが、これにより引き渡した商業手形はありません。
7. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------|----------|
| 融資未実行残高 | 9,707百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの | 7,846百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
8. 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。
- 再評価を行った年月日 平成10年3月31日
- 同法律第3条第3項に定める再評価の方法
- 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が公表した方法により算定した価額に基づいて、地点の修正、画地修正等、合理的な調整を行って算出しております。
- 同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当中間会計期間末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 1,095百万円
9. 有形固定資産の減価償却累計額
- | | |
|---------|----------|
| 減価償却累計額 | 3,522百万円 |
|---------|----------|
10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
- | | |
|---------|--------|
| 劣後特約付社債 | 800百万円 |
|---------|--------|
11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 50百万円

（中間損益計算書関係）

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|---------|------|
| 償却債権取立益 | 0百万円 |
|---------|------|
2. 減価償却実施額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|-------|
| 有形固定資産 | 80百万円 |
| 無形固定資産 | 15百万円 |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|----------|--------|
| 貸倒引当金繰入額 | 164百万円 |
|----------|--------|

（中間株主資本等変動計算書関係）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度 期首株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	22,034	—	—	22,034	
合 計	22,034	—	—	22,034	
自己株式					
普通株式	114	1	—	116	(注)単元未満株式の買取りによる増加
合 計	114	1	—	116	

2. 配当に関する事項

（1）当中間会計期間中の配当金支払額

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	65	3.0	平成25年 3月31日	平成25年 6月27日

（2）基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間の末日後となるもの

（決 議）	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力 発生日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	65	利益剰余金	3.0	平成25年 9月30日	平成25年 11月29日

（中間キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	12,679百万円
現金及び現金同等物	12,679百万円

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（（注2）参照）。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	12,679	12,679	—
(2) 商品有価証券 売買目的有価証券	8	8	—
(3) 有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	1,225 52,132	1,199 52,132	△25 —
(4) 貸出金 貸倒引当金（*）	165,832 △4,192		
	161,639	163,675	2,035
資産計	227,685	229,695	2,010
(1) 預金	212,991	213,144	152
(2) 借入金	4,770	4,770	—
(3) 社債	800	807	7
負債計	218,561	218,721	160

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

（1）現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

（2）商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

- (3) 有価証券
株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格によっております。
自行保証付私募債の時価は、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (4) 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を期間別の無リスクの市場利率に信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて時価を算定しております。
また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間決算日における中間貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。
貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。
- 負債**
(1) 預金
要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。
- (2) 借入金
これらは、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
- (3) 社債
当行の発行する社債は、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリー・レートに当行の信用リスク相当分を調整した利率で割り引いて現在価値を算定しております。
- (注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
①非上場株式(※1)	175
②組合出資金(※2)	18
合 計	194

- (※1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。
- (※2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。
- (ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

- (持分法損益等)
1. 関連会社に関する事項
当行は関連会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。
2. 開示対象特別目的会社に関する事項
当行は開示対象特別目的会社がないため、「持分法損益等」の該当事項はありません。

- (セグメント情報等)
- 【セグメント情報】
当行は、銀行業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。
- 【関連情報】
1. サービスごとの情報
当行は、銀行業として単一のサービスを提供しているため、記載を省略しております。
2. 地域ごとの情報
- (1) 経常収益
当行は、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が中間損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております
- (2) 有形固定資産
当行は、本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。
3. 主要な顧客ごとの情報
特定の顧客に対する経常収益で中間損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。
- 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】
該当事項はありません。
- 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】
該当事項はありません。
- 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】
該当事項はありません。

- (1株当たり情報)
1. 1株当たり純資産額
- | | |
|----------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 550.67円 |
| (注)1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。 | |
| 純資産の部の合計額 | 12,069百万円 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る中間期末の純資産額 | 12,069百万円 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 | 21,918千株 |
2. 1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎
- | | |
|--|----------|
| 1株当たり中間純利益金額 | 25.05円 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益 | 549百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額 | 一百万円 |
| 普通株式に係る中間純利益 | 549百万円 |
| 普通株式の期中平均株式数 | 21,919千株 |
| (注)潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないので記載していません。 | |

- (重要な後発事象)
該当事項はありません。

●国内・国際業務部門別粗利益

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資 金 運 用 収 益	2,354	21	2,376	2,377	29	2,407
資 金 調 達 費 用	97	—	97	89	—	89
資 金 運 用 収 支	2,257	21	2,279	2,288	29	2,318
役 務 取 引 等 収 益	303	—	303	294	—	294
役 務 取 引 等 費 用	234	—	234	243	—	243
役 務 取 引 等 収 支	69	—	69	51	—	51
そ の 他 業 務 収 益	96	—	96	446	0	446
そ の 他 業 務 費 用	0	0	0	105	—	105
そ の 他 業 務 収 支	96	△0	96	340	0	340
業 務 粗 利 益	2,423	21	2,444	2,679	29	2,709
業 務 粗 利 益 率	2.20%	0.83%	2.17%	2.39%	2.12%	2.39%

(注) 1. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

2. 業務粗利益率= $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

●業務純益

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期	平成25年9月期
業 務 純 益	618	528

(注)業務純益は、銀行の本業での業績を示す指標として用いられております。

●資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

(単位：百万円)

		平成24年9月期			平成25年9月期		
		平均残高	利 息	利回り (%)	平均残高	利 息	利回り (%)
国内業務部門	資金運用勘定	219,254	2,354	2.14	222,858	2,377	2.12
	資金調達勘定	215,442	97	0.09	218,007	89	0.08
国際業務部門	資金運用勘定	5,140	21	0.83	2,786	29	2.12
	資金調達勘定	—	—	—	—	—	—
合 計	資金運用勘定	224,395	2,376	2.11	225,645	2,407	2.12
	資金調達勘定	215,442	97	0.09	218,007	89	0.08

(注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（平成24年9月期437百万円、平成25年9月期409百万円）を控除して表示しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

●受取利息・支払利息の増減

(単位：百万円)

		平成24年9月期			平成25年9月期		
		残高による増減	利率による増減	純 増 減	残高による増減	利率による増減	純 増 減
国内業務部門	受 取 利 息	△38	45	7	38	△15	22
	支 払 利 息	△2	△66	△69	1	△9	△8
国際業務部門	受 取 利 息	△0	2	1	△25	33	8
	支 払 利 息	—	—	—	—	—	—
合 計	受 取 利 息	△39	48	8	13	17	31
	支 払 利 息	△2	△66	△69	1	△9	△8

(注) 1. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

2. 「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

● 役務取引の状況

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期	平成25年9月期
役 務 取 引 等 収 益	303	294
う ち 預 金 ・ 貸 出 業 務	80	75
う ち 為 替 業 務	90	94
う ち 証 券 関 連 業 務	63	87
う ち 代 理 業 務	65	33
う ち 保 護 預 り ・ 貸 金 庫 業 務	1	1
う ち 保 証 業 務	1	1
役 務 取 引 等 費 用	234	243
う ち 為 替 業 務	14	15

● 営業経費の内訳

(単位：百万円)

科 目	平成24年9月期	平成25年9月期
給 料 ・ 手 当	884	924
退 職 給 付 費 用	72	73
福 利 厚 生 費	5	4
有 形 固 定 資 産 償 却	86	80
無 形 固 定 資 産 償 却	15	15
土 地 建 物 機 械 賃 借 料	161	165
営 繕 費	2	4
消 耗 品 費	34	35
給 水 光 熱 費	17	19
旅 費	4	3
通 信 費	55	54
広 告 宣 伝 費	22	21
諸 会 費 ・ 寄 付 金 ・ 交 際 費	20	19
租 税 公 課	76	81
そ の 他	483	507
合 計	1,943	2,011

● その他業務利益の内訳

(単位：百万円)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務収益	96	—	96	446	0	446
外 国 為 替 売 買 益	—	—	—	—	0	0
商品有価証券売買益	—	—	—	—	—	—
国債等債券売却益	91	—	91	446	—	446
国債等債券償還益	4	—	4	—	—	—
その他業務費用	0	0	0	105	—	105
外 国 為 替 売 買 損	—	0	0	—	—	—
商品有価証券売買損	0	—	0	0	—	0
国債等債券売却損	—	—	—	105	—	105
国債等債券償還損	—	—	—	0	—	0
国債等債券償却	—	—	—	—	—	—
そ の 他	0	—	0	0	—	0
その他業務利益	96	△0	96	340	0	340

(注)「国内業務部門」とは円建取引、「国際業務部門」とは外貨建取引であります。

事業の概況

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

営業の状況：預金

事業の概況
お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
資本金・株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
パーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

●預金・譲渡性預金残高

(単位：百万円)

種 類		平成24年9月期末		平成25年9月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	74,602	35.10	79,525	37.34
	定 期 性 預 金	136,840	64.37	131,499	61.74
	うち固定金利定期預金	136,823	64.36	129,553	60.82
	うち変動金利定期預金	16	0.01	9	0.01
	そ の 他	1,135	0.53	1,966	0.92
	合 計	212,578	100.00	212,991	100.00
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計		212,578	100.00	212,991	100.00

●預金・譲渡性預金平均残高

(単位：百万円)

種 類		平成24年9月期		平成25年9月期	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
預 金	流 動 性 預 金	74,246	34.71	80,633	37.69
	定 期 性 預 金	138,907	64.95	132,573	61.96
	うち 固 定 金 利 定 期 預 金	138,890	64.94	130,599	61.03
	うち 変 動 金 利 定 期 預 金	16	0.01	9	0.01
	そ の 他	732	0.34	754	0.35
	合 計	213,886	100.00	213,961	100.00
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	
総 合 計		213,886	100.00	213,961	100.00

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金
3. 国内業務部門のみ取扱っております。

●定期預金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 別 ・ 種 類		平成24年9月期末			平成25年9月期末		
		定 期 預 金			定 期 預 金		
期 間		うち 固 定 金 利 定 期 預 金		うち 変 動 金 利 定 期 預 金	うち 固 定 金 利 定 期 預 金		うち 変 動 金 利 定 期 預 金
3 か 月 未 満		16,489	16,488	1	15,881	15,880	1
3 か 月 以 上 6 か 月 未 満		13,545	13,545	—	23,805	23,805	0
6 か 月 以 上 1 年 未 満		59,681	59,681	0	47,489	47,488	0
1 年 以 上 2 年 未 満		18,285	18,285	0	24,228	24,221	7
2 年 以 上 3 年 未 満		18,680	18,665	15	12,445	12,444	0
3 年 以 上		6,937	6,937	—	4,630	4,630	—
合 計		133,620	133,603	16	128,480	128,471	9

(注) 本表の預金残高には、積立定期預金を含んでおりません。

●預金者別預金残高

(単位：百万円)

		平成24年9月期末		平成25年9月期末	
		金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
個 人		164,131	77.21	162,411	76.25
法 人		48,447	22.79	50,579	23.75
一 般 法 人		37,407	17.60	39,301	18.45
金 融 公 司		404	0.19	281	0.13
合 計		10,634	5.00	10,996	5.17
合 計		212,578	100.00	212,991	100.00

●財形貯蓄残高

(単位：百万円)

項 目	平成24年9月期末	平成25年9月期末
財 形 年 金 預 金	113	98
財 形 住 宅 預 金	2	2
一 般 財 形 預 金	457	459
合 計	573	560

●貸出金残高

(単位：百万円)

種 類				平成24年9月期末	平成25年9月期末
手	形	貸	付	6,886	6,120
証	書	貸	付	145,507	151,309
当	座	貸	越	7,913	7,069
割	引	手	形	1,345	1,333
合		計		161,653	165,832

●貸出金平均残高

(単位：百万円)

種 類				平成24年9月期	平成25年9月期
手	形	貸	付	6,842	6,456
証	書	貸	付	143,386	149,786
当	座	貸	越	7,370	6,884
割	引	手	形	1,587	1,460
合		計		159,186	164,588

(注)国内業務部門のみ取扱っております。

●貸出金の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間 \ 期別・種類			平成24年9月期末			平成25年9月期末		
			貸 出 金			貸 出 金		
				うち変動金利	うち固定金利		うち変動金利	うち固定金利
1	年	以 下	15,231			13,607		
1	年 超	3 年 以 下	12,783	3,490	9,293	9,546	3,281	6,264
3	年 超	5 年 以 下	16,838	6,520	10,317	21,442	5,558	15,883
5	年 超	7 年 以 下	13,691	4,674	9,016	12,917	4,584	8,332
7	年	超	95,195	30,099	65,095	101,249	25,804	75,444
期 間 の 定 め の な い も の			7,913	2,727	5,186	7,069	2,536	4,532
合		計	161,653			165,832		

(注)残存期間 1 年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしておりません。

●貸出金使途別残高

(単位：百万円)

区 分				平成24年9月期末		平成25年9月期末	
				金 額	構成比 (%)	金 額	構成比 (%)
設	備	資	金	89,540	55.39	97,019	58.50
運	転	資	金	72,112	44.61	68,812	41.50
合		計		161,653	100.00	165,832	100.00

●貸出金の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期末	平成25年9月期末
有 価 証 券	101	102
債 権	2,115	1,972
商 品	—	—
不 動 産	34,974	38,756
そ の 他	—	—
計	37,192	40,830
保 証	66,091	64,014
信 用	58,369	60,987
合 計	161,653	165,832
(うち劣後特約付貸出金)	(272)	(272)

●支払承諾見返の担保別内訳

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期末	平成25年9月期末
有 価 証 券	—	—
債 権	11	20
商 品	—	—
不 動 産	70	60
そ の 他	—	—
計	81	80
保 証	—	—
信 用	526	570
合 計	608	650

営業の状況：貸出

事業の概況
お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
資本金・株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
パーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

●業種別貸出状況

(単位：百万円)

業 種 別	平成24年9月期末		平成25年9月期末	
	貸出金残高	構成比 (%)	貸出金残高	構成比 (%)
製 造 業	8,245	5.10	7,235	4.36
農 業、林 業	174	0.11	190	0.11
漁 業	28	0.02	6	0.01
鉱 業、採 石 業、砂 利 採 取 業	219	0.14	167	0.10
建 設 業	9,336	5.78	8,559	5.16
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	1,479	0.91	1,963	1.18
情 報 通 信 業	156	0.10	89	0.05
運 輸 業、郵 便 業	3,778	2.34	3,500	2.11
卸 売 業、小 売 業	9,149	5.66	8,990	5.42
金 融 業、保 険 業	4,643	2.87	5,569	3.36
不 動 産 業、物 品 質 貸 貸 業	31,430	19.44	37,785	22.79
各 種 サ ー ビ ス 業	19,728	12.20	19,645	11.85
地 方 公 共 団 体	21,019	13.00	22,271	13.43
そ の 他	52,262	32.33	49,857	30.07
合 計	161,653	100.00	165,832	100.00

●中小企業等に対する貸出金

(単位：百万円)

項 目	平成24年9月期末	平成25年9月期末
中 小 企 業 等 向 け 貸 出 金	131,809	133,798
残 高 比 率	81.53%	80.68%

(注)中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の企業等であります。

●消費者ローン・住宅ローン残高

(単位：百万円)

項 目	平成24年9月期末	平成25年9月期末
住 宅 ロ ー ン	44,159	41,371
消 費 者 ロ ー ン	7,752	7,782
合 計	51,911	49,154

●貸出金償却額

(単位：百万円)

項 目	平成24年9月期	平成25年9月期
貸 出 金 償 却 額	—	—

●貸倒引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		平成24年9月期末	平成25年3月期	当中間増加額	当中間減少額		平成25年9月期末	摘 要
					目的使用	その他		
引当金	一般貸倒引当金	1,271	651	874	—	※651	874	※洗替による取崩額
	個別貸倒引当金	4,391	3,452	3,338	56	※3,396	3,338	〃
	合 計	5,662	4,104	4,212	56	4,048	4,212	

●リスク管理債権額

(単位：百万円)

	平成24年9月期末	平成25年9月期末
破 綻 先 債 権	1,805	344
延 滞 債 権	9,770	9,393
3ヵ月以上延滞債権	18	36
貸出条件緩和債権	1,140	923
合 計	12,734	10,697

(注) 1. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
2. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
3. 「3ヵ月以上延滞債権」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
4. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

●金融再生法に基づく開示債権額

(単位：百万円)

	平成24年9月期末	平成25年9月期末
破 産 更 生 債 権 及 び 此 等 に 準 ず る 債 権	4,793	3,796
危 険 債 権	6,799	5,966
要 管 理 債 権	1,159	959
小 計	12,752	10,722
正 常 債 権	149,649	155,863
合 計	162,402	166,585
与信債権に占める割合	7.85%	6.43%

(注) 1. 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。
2. 「危険債権」とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権であります。
3. 「要管理債権」とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。
4. 「正常債権」とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1.から3.までに掲げる債権以外のものに区分される債権であります。

営業の状況：証券

●保有有価証券残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期末				平成25年9月期末			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	5,143	10.16	5,143	—	5,872	10.97	5,872	—
地 方 債	1,794	3.55	1,794	—	3,898	7.28	3,898	—
社 債	29,301	57.90	29,301	—	30,577	57.10	30,577	—
株 式	3,748	7.41	3,748	—	4,610	8.61	4,610	—
そ の 他 の 証 券	10,617	20.98	5,598	5,018	8,592	16.04	6,162	2,429
うち外国債券	5,018			5,018	2,429			2,429
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	50,604	100.00	45,586	5,018	53,551	100.00	51,121	2,429

(注)貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。

●保有有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期				平成25年9月期			
		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門		構成比(%)	うち国内 業務部門	うち国際 業務部門
国 債	4,482	8.96	4,482	—	8,211	15.31	8,211	—
地 方 債	1,201	2.40	1,201	—	3,425	6.39	3,425	—
社 債	29,456	58.89	29,456	—	29,815	55.61	29,815	—
株 式	4,026	8.05	4,026	—	3,780	7.05	3,780	—
そ の 他 の 証 券	10,853	21.70	5,712	5,140	8,386	15.64	5,600	2,786
うち外国債券	5,140			5,140	2,786			2,786
うち外国株式	—			—	—			—
合 計	50,019	100.00	44,879	5,140	53,619	100.00	50,833	2,786

●公共債の引受額

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期	平成25年9月期
国 債	—	—
地 方 債 ・ 政 保 債	100	100
合 計	100	100

(注)額面ベースで記載しております。

●国債等公共債及び証券投資信託の窓口販売実績

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期	平成25年9月期
国 債	37	11
地 方 債 ・ 政 保 債	—	—
合 計	37	11
証 券 投 資 信 託	1,735	2,224

●有価証券の残存期間別残高

(単位：百万円)

期 間	平成24年9月期末						
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	1,100	122	4,294		1,562	1,387	
1 年 超 3 年 以 下	58	135	5,989		1,318	691	
3 年 超 5 年 以 下	3,169	50	4,357		946	—	
5 年 超 7 年 以 下	—	265	4,814		749	200	
7 年 超 10 年 以 下	813	1,221	9,844		596	408	
10 年 超	—	—	—		2,331	2,331	
期間の定めのないもの	—	—	—	3,748	3,112	—	—
合 計	5,143	1,794	29,301	3,748	10,617	5,018	—

(単位：百万円)

期 間	平成25年9月期末						
	国 債	地 方 債	社 債	株 式	その他の証券	うち外国債券	うち外国株式
1 年 以 下	—	81	3,421		754	398	
1 年 超 3 年 以 下	2,221	78	4,772		1,391	498	
3 年 超 5 年 以 下	1,000	263	5,143		1,127	200	
5 年 超 7 年 以 下	—	37	6,983		733	404	
7 年 超 10 年 以 下	2,649	3,438	10,257		476	—	
10 年 超	—	—	—		927	927	
期間の定めのないもの	—	—	—	4,610	3,181	—	—
合 計	5,872	3,898	30,577	4,610	8,592	2,429	—

(注)自己株式は「株式」から除いております。

●商品有価証券売買高（ディーリング実績）

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期	平成25年9月期
商 品 国 債	11	—
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
合 計	11	—

●商品有価証券平均残高

(単位：百万円)

種 類	平成24年9月期	平成25年9月期
商 品 国 債	7	8
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	7	8

事業の概況

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーセルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

時価情報

●満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	種 類	平成24年9月期末			平成25年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	時 価	差 額	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	400	410	10	400	416	16
	小 計	400	410	10	400	416	16
時価が中間貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	—	—	—	—	—	—
	社 債	—	—	—	—	—	—
	そ の 他	1,821	1,427	△394	825	783	△41
	小 計	1,821	1,427	△394	825	783	△41
	合 計	2,221	1,838	△383	1,225	1,199	△25

●その他の有価証券

(単位：百万円)

	種 類	平成24年9月期末			平成25年9月期末		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差 額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	1,553	1,212	340	3,362	2,352	1,009
	債 券	31,968	31,349	618	36,269	35,537	732
	国 債	5,143	5,103	39	5,872	5,807	64
	地 方 債	1,557	1,531	26	3,501	3,446	54
	社 債	25,267	24,715	552	26,895	26,283	612
	そ の 他	3,200	3,041	159	5,299	4,649	650
	小 計	36,722	35,604	1,117	44,930	42,539	2,391
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	2,032	2,572	△540	1,072	1,275	△202
	債 券	4,270	4,349	△78	4,079	4,116	△36
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地 方 債	237	237	△0	397	399	△2
	社 債	4,033	4,111	△78	3,681	3,716	△34
	そ の 他	5,176	6,114	△938	2,049	2,190	△141
	小 計	11,480	13,037	△1,557	7,201	7,581	△380
	合 計	48,202	48,641	△439	52,132	50,121	2,011

●減損処理を行った有価証券

(平成24年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、157百万円（株式157百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(平成25年9月期)

売買目的有価証券以外の有価証券（時価を把握することが極めて困難なものを除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって中間貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当中間会計期間の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当中間会計期間における減損処理額は、該当ありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、中間会計期間末日の時価の下落率が簿価の30%以上であるものを対象としております。時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

● 金銭の信託関係

平成24年9月期末及び平成25年9月期末において、該当事項はありません。

● その他有価証券評価差額金

中間貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	平成24年9月期末	平成25年9月期末
評価差額	△439	2,011
その他有価証券	△439	2,011
その他の金銭の信託	—	—
(△) 繰延税金負債	—	715
その他有価証券評価差額金	△439	1,295

デリバティブ取引

当行は、平成24年9月期末及び平成25年9月期末においてデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

その他の業務
【内国業務】

● 内国為替取扱高

(単位：百万円)

区 分		平成24年9月期		平成25年9月期	
		口数 (千口)	金 額	口数 (千口)	金 額
送 金 為 替	各 地 へ 向 け た 分	236	137,071	239	140,125
	各 地 より 受 け た 分	316	138,008	319	146,672
代 金 取 立	各 地 へ 向 け た 分	3	3,156	3	3,000
	各 地 より 受 け た 分	1	1,863	1	1,675

事業の概況
お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
資金・株式・従業員の状況
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
パーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

● 経営諸効率指標 (単位：％)

	平成24年9月期			平成25年9月期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	2.14	0.83	2.11	2.12	2.12	2.12
資金調達原価	1.84	—	1.84	1.87	—	1.87
総資金利鞘	0.30	—	0.27	0.25	—	0.25

● 利益率 (単位：％)

種 類	平成24年9月期	平成25年9月期
総資産経常利益率	0.10	0.49
資本経常利益率	2.34	11.23
総資産中間純利益率	0.05	0.47
資本中間純利益率	1.30	10.67

● 貸出金の預金に対する比率 (単位：％)

項 目	平成24年9月期	平成25年9月期
預 貸 率	未 残 76.04	77.85
	平 残 74.42	76.92

(注) 預金には譲渡性預金を含んでおります。

● 有価証券の預金に対する比率 (単位：％)

	平成24年9月期		平成25年9月期	
	中間期末残高	期中平均	中間期末残高	期中平均
国内業務部門	21.44	20.98	24.00	23.75
国際業務部門	—	—	—	—
合 計	23.80	23.38	25.14	25.06

● 一店舗当たり預金 (単位：百万円)

項 目	平成24年9月期末	平成25年9月期末
営業店舗数	35店	35店
一店舗当たり預金額	6,073	6,085

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 一店舗当たり貸出金 (単位：百万円)

項 目	平成24年9月期末	平成25年9月期末
営業店舗数	35店	35店
一店舗当たり貸出金	4,618	4,738

(注) 店舗数には出張所を含んでおりません。

● 従業員1人当たり預金 (単位：百万円)

項 目	平成24年9月期末	平成25年9月期末
従業員数	400人	408人
従業員1人当たり預金額	531	522

(注) 1. 預金額には譲渡性預金を含んでおります。
2. 従業員数は期中平均人員を記載しております。

● 従業員1人当たり貸出金 (単位：百万円)

項 目	平成24年9月期末	平成25年9月期末
従業員数	400人	408人
従業員1人当たり貸出金	404	406

(注) 従業員数は期中平均人員を記載しております。

●単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目		平成24年9月期	平成25年9月期
基 本 的 項 目 (Tier1)	資 本 金	2,679	2,679
	う ち 非 累 積 的 永 久 優 先 株	—	—
	新 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	資 本 準 備 金	1,259	1,259
	そ の 他 資 本 剰 余 金	—	—
	利 益 準 備 金	704	731
	そ の 他 利 益 剰 余 金	4,882	5,424
	そ の 他	—	—
	自 己 株 式 (△)	52	53
	自 己 株 式 申 込 証 拠 金	—	—
	社 外 流 出 予 定 額 (△)	65	65
	そ の 他 有 価 証 券 の 評 価 差 損 (△)	—	—
	新 株 予 約 権	—	—
	営 業 権 相 当 額 (△)	—	—
	の れ ん 相 当 額 (△)	—	—
	企業結合により計上される無形固定資産相当額 (△)	—	—
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 (△)	—	—
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 前 の〔基本的項目〕計 (上 記 各 項 目 の 合 計 額)	—	—
	繰 延 税 金 資 産 の 控 除 金 額 (△)	—	—
補 完 的 項 目 (Tier2)	計 (A)	9,408	9,976
	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)	—	—
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	552	552
	一 般 貸 倒 引 当 金	1,271	874
控 除 項 目	負 債 性 資 本 調 達 手 段 等	800	800
	う ち 永 久 劣 後 債 務 (注2)	—	—
	う ち 期 限 付 劣 後 債 務 及 び 期 限 付 優 先 株 (注3)	800	800
	計	2,623	2,226
	う ち 自 己 資 本 へ の 算 入 額 (B)	2,149	2,171
自 己 資 本 額	控 除 項 目 (注4) (C)	50	50
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	(A) + (B) - (C) (D)	11,507	12,098
	資 産 (オ ン ・ バ ラ ン ス) 項 目	118,242	121,736
	オ フ ・ バ ラ ン ス 取 引 等 項 目	516	542
	信 用 リ ス ク ・ ア セ ッ ト の 額 (E)	118,759	122,278
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	8,717	8,745
	(参 考) オ ペ レ ー シ ョ ナ ル ・ リ ス ク 相 当 額 (G)	697	699
計 (E) + (F) (H)		127,476	131,023
単体自己資本比率（国内基準） = $\frac{(D)}{(H)} \times 100$		9.02%	9.23%
(参考) Tier1比率 = $\frac{(A)}{(H)} \times 100$		7.38%	7.61%

(注) 1. 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限り、限られております。

4. 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

事業の概況

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

資本金・株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

パーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

定量的な開示事項（平成24年9月期、平成25年9月期）

●自己資本の構成に関する事項

- ・自己資本の構成及び金額については「各種経営指標」に記載しております。
- ・繰延税金資産限度額を上回る金額として基本的項目から控除した額は、当行は規制に該当しないためありません。
- ・準補完的項目は該当ありません。

●自己資本の充実度に関する事項

イ. 信用リスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

項 目	平成24年9月期		平成25年9月期	
	リスク・アセット	所要自己資本額	リスク・アセット	所要自己資本額
【資産(オン・バランス)項目】				
現金	—	—	—	—
我が国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—
国際決済銀行等向け	—	—	—	—
我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—
外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—
国際開発銀行向け	—	—	—	—
地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—
我が国の政府関係機関向け	54	2	54	2
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	12,998	519	12,683	507
法人等向け	33,840	1,353	36,828	1,473
中小企業等向け及び個人向け	40,109	1,604	42,847	1,713
抵当権付住宅ローン	9,448	377	8,685	347
不動産取得等事業向け	6,696	267	6,677	267
三月以上延滞等	1,165	46	789	31
取立未済手形	8	0	5	0
信用保証協会等による保証付	654	26	605	24
株式会社地域経済活性化支援機構による保証付	—	—	—	—
出資等	4,946	197	5,103	204
上記以外	5,777	231	4,834	193
証券化(オリジネーターの場合)	—	—	—	—
証券化(オリジネーター以外の場合)	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産(所謂ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	2,540	101	2,621	104
資産(オン・バランス)計	118,242	4,729	121,736	4,869
【オフ・バランス取引等項目】				
法人等向け	272	10	242	9
中小企業等向け及び個人向け	243	9	296	11
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
三月以上延滞等	0	0	2	0
上記以外	—	—	—	—
オフ・バランス取引等計	516	20	542	21
合 計	118,759	4,750	122,278	4,891

(注) 所要自己資本額＝リスク・アセット×4%

- ロ. 内部格付手法が適用される株式等エクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。
- ハ. 信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーに係る信用リスクに対する所要自己資本の額
該当ありません。
- ニ. マーケット・リスクに対する所要自己資本の額及びこのうち使用する方式ごとの額
該当ありません。

ホ. オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額（単位：百万円）

項 目	所要自己資本額	
	平成24年9月期	平成25年9月期
基 礎 的 手 法	348	349

事業の概況
お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
状況
資本金・株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

ヘ. 自己資本比率及び基本的項目比率

(単位：％)

項 目	平成24年9月期	平成25年9月期
自 己 資 本 比 率	9.02	9.23
基 本 的 項 目 比 率	7.38	7.61

ト. 総所要自己資本額

(単位：百万円)

項 目	平成24年9月期	平成25年9月期
信 用 リ ス ク (標準的手法)	4,750	4,891
オペレーショナル・リスク (基礎的手法)	348	349
総 所 要 自 己 資 本 額	5,099	5,240

●信用リスク（信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー及び証券化エクスポージャーを除く。）に関する事項

※期中平均残高は、中間期末残高から大幅に乖離していないため、記載しておりません。

イ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高及びエクスポージャーの主な種類別の内訳

ロ. 信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高のうち、次に掲げる区分ごとの額及びそれらのエクスポージャーの主な種類別の内訳

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別、(3) 残存期間別

ハ. 三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高又はデフォルトしたエクスポージャーの中間期末残高及びこれらの次に掲げる区分ごとの額

(1) 地域別、(2) 業種別又は取引相手の別

信用リスクに関するエクスポージャー及び三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高

(単位：百万円)

		平成24年9月期				平成25年9月期			
		信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高				信用リスクに関するエクスポージャーの中間期末残高			
		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債 券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高		貸出金等、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランス取引	債 券	三月以上延滞エクスポージャーの中間期末残高	
地 域 別	国 内 計	232,636	157,935	41,257	4,339	237,563	164,526	42,778	1,963
	国 外 計	—	—	—	—	—	—	—	—
業 種 別	地 域 別 計	232,636	157,935	41,257	4,339	237,563	164,526	42,778	1,963
	製 造 業	12,319	8,401	3,491	425	10,236	7,516	2,379	340
	農 業、林 業	364	352	—	11	516	491	—	24
	漁 業	122	121	—	0	96	95	—	0
	鉱業、採石業、砂利採取業	219	219	—	—	167	167	—	—
	建 設 業	11,473	10,402	270	800	10,263	10,118	51	93
	電気・ガス・熱供給・水道業	2,821	1,541	1,279	—	4,683	2,181	2,501	—
	情 報 通 信 業	624	291	308	24	562	258	304	—
	運輸業、郵便業	6,347	3,924	2,383	39	5,764	3,684	2,075	5
	卸売業、小売業	10,868	10,105	413	348	10,683	10,055	310	317
	金融業、保険業	30,128	4,770	25,357	—	30,460	5,689	24,770	—
	不動産業、物品賃貸業	31,005	29,740	814	450	37,439	36,748	613	78
	各種サービス業	23,608	21,566	—	2,042	23,443	22,493	—	950
	国・地方公共団体	27,957	21,019	6,937	—	32,042	22,271	9,771	—
	個 人	45,672	45,477	—	194	42,906	42,753	—	152
	そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
	業 種 別 計	203,532	157,935	41,257	4,339	209,268	164,526	42,778	1,963
	その他(区分なし)	29,103	—	—	—	28,294	—	—	—
残 高 合 計	残 高 合 計	232,636	157,935	41,257	4,339	237,563	164,526	42,778	1,963
	1 年 以 下	29,103	20,323	6,905	1,874	23,557	18,882	3,901	773
	1年超3年以下	20,306	12,836	6,875	594	17,906	10,218	7,571	116
	3年超5年以下	24,432	16,772	7,577	82	28,062	21,275	6,607	179
	5年超7年以下	18,973	13,584	5,279	108	20,349	12,920	7,425	4
	7年超10年以下	36,460	24,060	12,288	112	39,360	22,928	16,345	87
	10 年 超	73,377	69,494	2,331	1,551	79,177	77,452	927	796
	期限の定めのないもの	879	864	—	14	854	848	—	5
	その他(区分なし)	29,103	—	—	—	28,294	—	—	—
	残存期間別計	232,636	157,935	41,257	4,339	237,563	164,526	42,778	1,963

(注) 1. オフ・バランス取引はデリバティブ取引を除く。

2. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払いが約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャー、又は引当金勘案前でリスク・ウェイトが150%以上であるエクスポージャー。

3. 政府保証債、公社公団債は金融業、保険業に区分。

事業の概況

お客さまに対するコンサルティング機能の発揮

資本金

株式・従業員

中間財務諸表

損益の状況

営業の状況

各種経営指標

バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

二. 一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中の増減額
一般貸倒引当金、個別貸倒引当金の中間期末残高及び期中増減額 (単位：百万円)

		期 首 残 高	期中増加額	期中減少額		中間期末残高
				目 的 使 用	そ の 他	
一 般 貸 倒 引 当 金	平成24年9月期	1,334	1,271	—	1,334	1,271
	平成25年9月期	651	874	—	651	874
個 別 貸 倒 引 当 金	平成24年9月期	4,715	626	527	422	4,391
	平成25年9月期	3,452	435	56	493	3,338
合 計	平成24年9月期	6,049	1,897	527	1,757	5,662
	平成25年9月期	4,104	1,309	56	1,144	4,212

(一般貸倒引当金の地域別、業種別内訳)
一般貸倒引当金については、地域別・業種別ごとに算定を行っていないため、開示しておりません。

(個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳) (単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
	中間期末残高	中間期末残高
国 内 計	4,391	3,338
国 外 計	—	—
地 域 別 計	4,391	3,338
製 造 業	320	498
農 業、林 業	17	18
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	857	200
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	334	330
卸 売 業、小 売 業	336	331
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	492	249
各 種 サ ー ビ ス 業	1,986	1,686
国・地方公共団体	—	—
個 人	45	23
そ の 他	—	—
業 種 別 計	4,391	3,338

ホ. 業種別又は取引相手の別の貸出金償却の額 (単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
	貸出金償却	貸出金償却
製 造 業	—	—
農 業、林 業	—	—
漁 業	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—
建 設 業	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—
情 報 通 信 業	—	—
運 輸 業、郵 便 業	—	—
卸 売 業、小 売 業	—	—
金 融 業、保 険 業	—	—
不動産業、物品賃貸業	—	—
各 種 サ ー ビ ス 業	—	—
国・地方公共団体	—	—
個 人	—	—
そ の 他	—	—
業 種 別 計	—	—

ヘ. 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、リスク・ウェイトの区分ごとの信用リスク削減手法の効果を勘案した後の残高 (単位：百万円)

	信用リスク削減手法勘案後のエクスポージャーの額			
	格 付 適 用		格 付 不 適 用	
	平成24年9月期	平成25年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期
0%	1,696	782	50,379	54,460
10%	—	—	7,094	6,594
20%	8,216	6,130	6,560	6,660
35%	—	—	26,996	24,816
50%	5,181	6,594	487	183
75%	—	—	53,804	57,525
100%	12,920	11,732	47,609	50,258
150%	—	—	437	331
350%	—	—	—	—
自己資本控除	—	—	—	—
その他（区分なし）	—	—	3,883	3,992
合 計	28,014	25,240	197,254	204,824

(注) 1. 「格付適用」とは、リスク・ウェイト算定にあたり、格付を適用しているエクスポージャーであり、「格付不適用」とは、格付を適用していないエクスポージャー。なお、格付は適格格付機関が付与しているものに限る。
2. 「格付適用」エクスポージャーには、原債務者の格付を適用しているエクスポージャーに加え、保証人の格付を適用しているエクスポージャーや、ソブリン格付に準拠したリスク・ウェイトを適用しているエクスポージャーが含まれる。

事業の概況
お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
資本金・株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
バーゼルⅡ(第3の柱)に基づく開示事項

●信用リスク削減手法に関する事項

- イ. 標準的手法又は基礎的内部格付手法が適用されるポートフォリオについて次に掲げる信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
適格金融資産担保が適用されたエクスポージャー	1,858	1,768

- ロ. 標準的手法又は内部格付手法が適用されるポートフォリオについて、保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャーの額
標準的手法 (単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
保証又はクレジット・デリバティブが適用されたエクスポージャー	8	6

●派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

- イ. 与信相当額の算出に用いる方式
派生商品取引の与信相当額は、カレント・エクスポージャー方式での算出を想定しておりますが、中間期末時点での残高はありません。
- ロ. グロス再構築コストの額（零を下回らないものに限る。）の合計額
該当ありません。
- ハ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案する前の与信相当額（派生商品取引にあっては、取引の区分ごとの与信相当額を含む。）
該当ありません。
- ニ. ロ. に掲げる合計額及びグロスのアドオンの合計額からハ. に掲げる額を差し引いた額（カレント・エクスポージャー方式を用いる場合に限る。）
該当ありません。
- ホ. 担保の種類別の額
該当ありません。
- ヘ. 担保による信用リスク削減手法の効果を勘案した後の与信相当額
該当ありません。
- ト. 与信相当額算出の対象となるクレジット・デリバティブの想定元本額をクレジット・デリバティブの種類別、かつ、プロテクションの購入又は提供の別に区分した額
該当ありません。
- チ. 信用リスク削減手法の効果を勘案するために用いているクレジット・デリバティブの想定元本額
該当ありません。

●証券化エクスポージャーに関する事項

- イ. 銀行がオリジネーターである場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ロ. 銀行が投資家である場合における信用リスク・アセットの算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ハ. 銀行がオリジネーターである場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。
- ニ. 銀行が投資家である場合におけるマーケット・リスク相当額の算出対象となる証券化エクスポージャーに関する事項
該当ありません。

バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

事業の概況
お客さまに対するコンサルティング機能の発揮
資本金・株式・従業員
中間財務諸表
損益の状況
営業の状況
各種経営指標
バーゼルⅡ（第3の柱）に基づく開示事項

●マーケット・リスクに関する事項

該当ありません。

●銀行勘定における出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項

イ. 中間貸借対照表計上額、時価及び次に掲げる事項に係る中間貸借対照表計上額

(1) 上場している出資等又は株式等エクスポージャー（以下「上場株式等エクスポージャー」という。）

(2) 上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー

(単位：百万円)

	平成24年9月期 中間貸借対照表計上額	平成25年9月期 中間貸借対照表計上額
上場株式等エクスポージャー	5,231	6,169
上場株式等エクスポージャーに該当しない出資等又は株式等エクスポージャー	162	175
合 計	5,394	6,344

ロ. 出資等又は株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益の額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
売却損益額	△41	337
償却額	157	—

ハ. 中間貸借対照表で認識され、かつ、中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
中間貸借対照表で認識され、中間損益計算書で認識されない評価損益の額	△513	903

ニ. 中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
中間貸借対照表及び中間損益計算書で認識されない評価損益の額	—	—

ホ. 自己資本比率告示附則第13条が適用される株式等エクスポージャーの額及び株式等エクスポージャーのポートフォリオの区分ごとの額

該当ありません。

●信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

該当ありません。

●銀行勘定における金利リスクに関して銀行が内部管理上使用した金利ショックに対する損益又は経済的価値の増減額

金利ショックに対する経済価値の変動額

(単位：百万円)

	平成24年9月期	平成25年9月期
金利リスク量	2,036	3,076
うち預金・貸出金	627	492
うち有価証券	1,409	2,584

計測方法

・預金、貸出金、有価証券の金利リスク量はVaR（分散共分散法）を用いて計測しております。

前提条件

・預金、貸出金は信頼区間99%、保有期間1年、観測期間5年で計測しております。

・有価証券は信頼区間99%、保有期間3ヶ月、観測期間1年で計測しております。

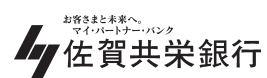
・銀行勘定全体の金利リスク量は預金、貸出金及び有価証券リスク量を単純合算して算出しております。

銀行法施行規則第19条の2に基づく開示項目

1. 銀行の概況及び組織に関する事項	
イ. 持株数の多い順に10以上の株主に関する事項	6
①氏名	
②各株主の持株数	
③発行済株式の総数に占める各株主の持株数の割合	
2. 銀行の主要な業務に関する事項	
イ. 直近の中間事業年度における事業の概況	1
ロ. 直近の3中間事業年度及び2事業年度における主要な業務の状況を示す指標	2
①経常収益	
②経常利益又は経常損失	
③中間純利益又は中間純損失	
④資本金及び発行済株式の総数	
⑤純資産額	
⑥総資産額	
⑦預金残高	
⑧貸出金残高	
⑨有価証券残高	
⑩単体自己資本比率	
⑪従業員数	
ハ. 直近の2中間事業年度における業務の状況を示す指標	
(1) 主要な業務の状況を示す指標	
①業務粗利益及び業務粗利益率	13
②国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支	13
③国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの資金運用勘定並びに資金調達勘定の平均残高、利息、利回り及び資金利ざや	13
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの受取利息及び支払利息の増減	13
⑤総資産経常利益率及び資本経常利益率	21
⑥総資産中間純利益率及び資本中間純利益率	21
(2) 預金に関する指標	
①国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの流動性預金、定期性預金、譲渡性預金、その他の預金の平均残高	15
②固定金利定期預金、変動金利定期預金及びその他の区分ごとの定期預金の残存期間別の残高	15
(3) 貸出金等に関する指標	
①国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの手形貸付、証書貸付、当座貸越及び割引手形の平均残高	16
②固定金利及び変動金利の区分ごとの貸出金の残存期間別の残高	16
③担保の種類別（有価証券、債権、商品、不動産、保証及び信用の区分）の貸出金残高及び支払承諾見返額	16
④用途別（設備資金及び運転資金の区分）の貸出金残高	16
⑤業種別の貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	17
⑥中小企業等に対する貸出金残高及び貸出金の総額に占める割合	17

(注) 項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。

⑦特定海外債権残高の5%以上を占める国別の残高	該当なし
⑧国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預貸率の期末値及び期中平均値	21
(4) 有価証券に関する指標	
①商品有価証券の種類別（商品国債、商品地方債、商品政府保証債及びその他の商品有価証券の区分）の平均残高（銀行が特定取引勘定を設けている場合を除く）	18
②有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の残存期間別の残高	18
③国内業務部門及び国際業務部門の区分ごとの有価証券の種類別（国債、地方債、短期社債、社債、株式、外国債券及び外国株式その他の証券の区分）の平均残高	18
④国内業務部門並びに国際業務部門の区分ごとの預証率の期末値及び期中平均値	21
(5) 信託業務に関する指標	該当なし
3. 銀行の業務の運営	
お客さまに対するコンサルティング機能の発揮	4、5
4. 銀行の直近の2中間事業年度における財産の状況	
イ. 中間貸借対照表、中間損益計算書、及び中間株主資本等変動計算書	7、8
ロ. 貸出金のうち次に掲げるものの額及びその合計額	17
①破綻先債権に該当する貸出金	
②延滞債権に該当する貸出金	
③3カ月以上延滞債権に該当する貸出金	
④貸出条件緩和債権に該当する貸出金	
ハ. 自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項	23～27
二. 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益	
①有価証券	19
②金銭の信託	20
③銀行法施行規則第13条の3第1項第5号に掲げる取引	20
・金融先物取引	
・金融等デリバティブ取引	
・先物外国為替取引	
・有価証券店頭デリバティブ取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引又は外国市場証券先物取引	
・有価証券先物取引又は外国有価証券市場における有価証券先物取引と類似の取引	
ホ. 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額	17
ヘ. 貸出金償却の額	17
ト. 銀行が中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき公認会計士又は監査法人の監査証明を受けている場合にはその旨	12
(注) 項目のうち頁数の記載がないものは、該当事項がありませんので掲載しておりません。	



〒840-0831 佐賀市松原四丁目2番12号 TEL0952-26-2161 (代表) URL <http://www.kyogin.co.jp/>

